

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	10-6
PDCA	主要事業名		災害対策事業		部課名		総務部防災安全課			担当	横井
										内線	286
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 1 - 1 単位施策： 防災・減災										
	全体事業期間： 令和 4 年度 ～ 4 年度 全体事業費等： 11,620 千円										
	会計		一般会計				歳出科目： 08.01.05.02.01				
	事業概要等		市民の生命及び財産を守るため、地域の防災力を強化し、災害による被害の軽減を図る。								
			事業概要： 防災訓練や防災キャンプでの啓発を通じ、住民一人ひとりの防災意識の向上を図る。また、市内の先進的な避難所運営の取り組み事例を普及し、市全体の防災力の向上に繋げる。								
			事業目的： 自主防災組織の活性化や家庭の備えを高めていくための支援を行う。								
			事業内容： 自主防災会の育成として、自主防災訓練の支援や防災資機材整備へ助成を行う。また、訓練等を通じて、市民の防災意識の向上や防災知識の普及を図る。								
			問題点・課題等： 地域と連携して避難所の開設・運営訓練を提案し、災害時に円滑な避難所運営がで								
	予算額		主要事業とする理由								
	11,620 千円		地域防災力の向上を推進する上での主幹事業であるため。								
	財源内訳										
	市費		得られる成果								
	11,348 千円		自主防災活動への支援や防災リーダーの養成をすることで、地域防災力の強化、市民全体の防災意識の向上に繋がる。								
国費											
0 千円											
県費		目標値や目指すべき状態		令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位				
272 千円		住民主体の避難所運営	実績値	3	4	—	避難所				
		訓練実施場所数	目標値	—	—	5	避難所				
			実績値								
			目標値								
その他			実績値								
0 千円			目標値								
D 実績値	決算額		得られた成果								
	9,504 千円		総合防災訓練を通じて、住民主体の避難所開設を実施検証した。また、自主防災会連絡会を開催し、最新の手法や、避難所開設委員会の組成手順について水平展開し、地域全体の防災力強化に繋げた。								
			成果指標					令和4年度	単位		
			住民主体の避難所運営訓練実施場所数	実績値	6		避難所				
				目標値	5		避難所				
C 課題の整理	事業の評価・課題		A								
			大きな被災を経験していないため、意識の希薄化や地域間で温度差が生じており、地域毎の課題や特性に応じた啓発を展開していく必要がある。体験型の訓練等、受動的な内容を能動的なものに切り替え、自分ごととして考えていただける防災減災を啓発していく必要がある。								
A 課題後の決方向性	今後の事業の方向性		改善推進								
			総合防災訓練や自主防災会連絡会を通じて先進事例ややり方、進め方について水平展開していく。中学校区に最低1か所は避難所運営委員会が組成できるように進める。併せて、既設の避難所運営委員会メンバーが、同地区の別の避難所で委員会組成する動きを支援し、市全体の体制づくりを進めていく。								
	観点別評価		必要性		有効性			効率性			
			①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度		⑦コスト削減	ない		
			②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		余地			
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない		⑧受益者負担適正化余地	ない			